

介護保険

改定に向けてアクションを進めます

谷津えみ(ネット藤沢/市議)

8/20

神奈川ネットの学習会「介護保険きほんのき」に参加しました。



▲講師の座間市議加藤よう子さん

担当が導入されれば、利用抑制になる懸念があります。保険料を支払うことにより必要なサービスを受けられることこそ、保険に値します。国は介護保険制度の安定的運用のためと称していますが、利用者にとっては使いづらくなる一方の改定です。11月11日の介護の日フォーラムに向けて、アクションチームとして署名活動やアンケート調査を行い、当事者の声を国へ伝えるべく活動していきます。

抑制が図られています。5年前には一部のサービスを除いて要支援が介護保険給付対象から外され、次期改定では要介護1、2の生活援助と通所サービスも外される方向性が示されています。その部分は地域支援事業となり、市町村によってサービス格差が生まれてしまう怖れがあります。また、ケアプランの作成に自己負



プラスチックごみの行方を知り、排出抑制を

植木裕子(ネット藤沢)

8/26



神奈川ネットの「プラスチックどう

している? 自治体ゴミ政策」の学習会に参加しました。横浜市・鎌倉市・大和市の報告から、自治体毎の収集品目・方法など大きな違いがあることが浮き彫りになりました。

日本容器包装リサイクル協会を過ぎず、直接再商品化事業者に引き渡し、シートや繊維などへの加工ではなく、ペットボトルに再生させる手法を取っています。容器包装プラスチックが回収された後どうなっているのか、各市で異なるため、調査が必要です。藤沢市では、モデル地区でペットボトルの毎週(現行隔週)回収が始まりました。また、市役所内の自動販売機ではコップにプラスチックの蓋がついたものが出てきます。鎌倉市役所で、使い捨て容器を使わないマイカップ対応の自販機を設置したのとは大違いです。マイクログラスチックが大きな問題となっている昨今、市民サービスという名の下に、ごみの排出を促す施策には反対すると共に、プラスチックの生産・排出を抑制する政策を提案していきます。

大和

地域のうごき

政務活動費を地域で市民公開

くにかね久子(大和市民会議/市議)

大和市民会議では、議会が終わる毎に、議会報告会として「おしゃべりサロン」を開催しています。今回は2018年度の政務活動費の公開を行い、参加者と活動を確認しました。また、9月からは大和市のホームページでも閲覧できます。違法な支出や、市民の常識とズレた議員の非常識に批判が集まる中、収支報告や領収書まで公開している自治体は県内でも少数です。公開し、市民の目に触れることで使途の透明性への意識も高まります。神奈川ネットは、これからも政務活動費を政策形成に生かしていきます。



やっぱりおかしい地方議員の厚生年金加入

山崎さゆき(大和市民会議/市議)

この8月、全国市議会議長会は、「厚生年金への地方議員の加入について」というパンフレットを作成し、全国の各市議会議員に配布しました。今年の議長会定期総会で採択された「多様な人材の市議会への参画促進に関する決議」の中に盛り込まれた「厚生年金制度への地方議会議員の加入実現」を受けて作成されたものです。これを配布することにより、この9月定例会で各市の議会で見解書提出や採択をするよう求めています。パンフレットを見て非常に問題だと思つたのは、「新たに制度を設けて財政負担を強いるものではありません」と書かれていたことです。厚生年金制度は年金掛け金と同額を事業主が支払う制度です。議員は誰かと雇用関係を結んでいるわけではなく、報酬は税金

から支払われているので、掛け金の半額も税金から負担することになります。その額は、全国で年間170億円、医療保険分で110億円、合計で280億円と試算されています。しかも、厚生年金は扶養家族も加入になります。一体どれほどの税金が支払われることになるのでしょうか? 旧議員年金は、財政状況の悪化により2011年に廃止されましたが、この制度による年金は払い続けられており、今後60年にわたり総支出額は1兆3600億円と試算され、税金によりすべて支払われます。新たな制度は、議員立法によるといわれていますが、地方議員の後には国会議員も、という流れになるでしょう。お手盛りの制度改正には断固反対します。

県議会だより

政治分野における男女均等の社会をめざす

佐々木ゆみこ(ネット宮前/県議)

政治分野における男女共同参画の推進に関する法律が2018年5月に施行され、地方統一選挙、参議院選挙が今年行われました。男女の候補者の数ができる限り均等になることをめざした法律で、政党等にも目標を定めるよう努めることが謳われています。

神奈川県議会も、この春の選挙で女性議員が18人となりました。都道府県議会の女性議員比率は10.1%で、103人の定数の神奈川県議会の比率18%は平均を超えています。均等までは遠い道のりです。

県議会では女性議員が集まり勉強会を開催しています。党派を超えて女性の目線から県行政に提案をするためです。社会のなかには、まだまだ女性に対する差別が現存しています。DVや虐待から見える女性保護の課題や、幼児教育・保

育の無償化についてなど、女性の視点で問題提起をすることが求められます。まだまだ政策提案するには、多くのハードルがあるとは思いますが、共に課題を共有する場ができたことは大きな前進と捉えています。

男女均等の社会と言いながら、男性優位は政治の世界だけではありません。すでに男女という区別だけではない社会へと舵が切られています。だれもが自分らしく暮らせる社会にするための取り組みは、多様な施策や感性が必要になっています。まずは、議会のルールや意識改革を進めていかなければ、政治に対する期待も持てません。消滅自治体と言われる自治体議会の多くが女性議員がいないというデータがあります。社会の流れに対応していく議会の在り方が問われています。

神奈川ネットは、地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。

それぞれ政治だより

今月の神奈川ネット

- 介護保険アクションチームスタート集会(学習会)「どうなる介護保険」：9/15(日)
- 市民の生活・活動法律相 9/18,10/16(水)
- 第9回運営委員会：9/26(木)

編集後記

先日(9/15)の台風15号は、小型ながら強力な暴風雨は各地に大きな被害をもたらした。鉄道各社は計画運行を実施したが、運転再開は大幅に遅れ、各駅は人でごった返した。学校などは臨時休校が多かったが、介護や保育などのやむを得ない事業者を除き、各企業も在宅勤務や休業などを取り入れるべきではないか▼今回は停電やそれに伴う断水なども発生し、猛暑の中、熱中症による犠牲者も出た。電力会社は電柱の強度化や地中化を進めることが必要だ。また、行政には避難所に太陽光発電を載せて電源を確保するなどの対策とともに、災害弱者へのきめ細かな対応が求められる。

(C・M)